

かんばろう！石巻

石巻市の復興状況について



—最大の被災都市から
世界の復興モデル都市石巻を目指して—

石巻市

▲日和山より旧北上川中瀬を望む

平成25年5月

1. 地震・被害の状況

■地震の状況(気象庁発表)

発生	平成23年3月11日(金)14時46分
震央地名・深さ・規模	三陸沖(北緯38度06.2分・東経142度51.6分)・深さ24km・M9.0
震度	6強

■津波の状況

津波の高さ	鮎川 8.6m 等(気象庁発表、津波計等による最大の高さ)	
浸水面積 (平成23年4月18日国土地理院発表、 []は6県62市町村の浸水面積合計)	73km ²	[561km ²] ※市内の13.2%(平野部の約30%)、中心市街地は全域が浸水。

■地盤沈下の状況

地盤沈下	牡鹿地区鮎川 -120cm、渡波明神 -78cm、渡波字貉坂山 -67cm ※内水排除用仮設ポンプ:44か所、103基(年間約5億円の維持費)
------	--

■石巻市の被害の状況(平成25年4月末日現在) ※[]は全国(警察庁発表、平成25年5月10日現在)

死者数(※住民基本台帳上の数)	3,155人	[15,883人]	※人口:162,822人(H23年2月末時点)
行方不明者(※住民基本台帳上の数)	444人	[2,676人]	150,697人(H25年4月末日現在) △12,125人
全壊	19,953棟	[126,419棟]	※最大避難者数は50,758人(H23年3月17日時点)
半壊	13,118棟	[272,017棟]	※最大避難所数は259箇所
一部損壊	23,615棟	[740,552棟]	※避難所は平成23年10月11日、待機所は同年12月11日をもってすべて閉鎖
合計	56,686棟	[1,138,988棟]	※石巻市の被災住家数は、被災前全住家数の76.6%を占めます

1. 地震・被害の状況(直接被害①)

雲雀野海岸や長浜海岸などの海岸堤防(整備済:チリ地震対応)は、津波を防御できなかった。



▲雲雀野海岸から侵入した津波で壊滅状態となった南浜町の状況(3月11日16:57撮影)



▲南浜町の被災状況(3月21日撮影)



▲被災した長浜海岸堤防の状況(3月25日撮影)



▲被災した雲雀野海岸堤防の状況(3月21日撮影)

2

1. 地震・被害の状況(直接被害②)

旧北上川河口部は無堤防のため大きな被害が、また、定川や運河でも破堤や越流により被害が生じた。



▲日和山より津波引波時の旧北上川中瀬方向をのぞむ(3月11日17:00撮影)



▲旧北上川右岸 門脇地区の被災状況(3月15日撮影)



▲旧北上川左岸 湊地区の被災状況(3月28日撮影)



3

1. 地震・被害の状況(間接被害①)

- 車や船、タンク、丸太などが流出し、被害が拡大
- 火災が発生した家屋などが津波で流され、火災が拡大(類焼)



▲石巻漁港臨港道路に流出したタンク(3月15日撮影)



▲津波時に火災が発生し類焼した南浜町の状況(3月21日撮影)



▲石巻工業港背後地に流出した丸太や銅肥料(3月21日撮影)



雲雀野海岸から入った津波が南浜町を
経て門脇から旧北上川に流出
(火災を伴う) 3月11日17:04撮影

1. 地震・被害の状況(間接被害②)

津波が市街地へと浸水し、数日間にわたり都市機能が麻痺



▲石巻の中心市街地が津波により浸水(3月12日10:25撮影)



▲駅前通りの状況(3月12日5:49撮影)



▲大街道の状況(3月13日9:02撮影)



▲既設ポンプ場が津波で使えなくなったため、国交省のポンプ車により市街地に湛水した水を排水(3月13日10:20撮影)

2. 復興のあゆみ①

市街地東部

石巻漁港に集積していた水産加工業及び冷蔵倉庫業等の再開状況は、57.1% (48社/84社; 平成25年1月末現在)。

船舶・機械修理業、水産関係資材販売業など関連事業者の再開状況は37.4% (46社/123社; 平成24年6月末現在)

全体の再開率は40.6% (84社/207社; 平成24年6月末現在)

再開に向けて懸念となっている地盤の嵩上げについては、地元の意向がすべてまわり、嵩上げに着手。

魚市場については、高度鮮度管理を行う市場として再生する方向性も基本合意。



東側で防災集団移転用地(18.0ha)の都市計画決定。

2. 復興のあゆみ②

市街地西部

蛇田地区石巻河南インター北側で防災集団移転用地(46.5ha)の購入契約を締結。平成24年7月事業認可。

【H24.6.10 新野復興相】
「今日、非常に印象的だったのは、……新蛇田地区で80ha、そのうち46haについては、地権者が120名に及ぶかと思えますけれども、大体半年もかからないで同意をとりつけたという、通常では考えられないスピードで進んでいることに、私は驚きと感銘を覚えました。地域の人たちの復興に向けての協力体制ができてきているということです。」



市街地再開発事業の実施(中心市街地の活性化 商業・観光の再生)

石巻工業港では岸壁、荷捌地など港湾施設48箇所が被災し、復旧中。現在は、立地企業50社中48社が事業を再開。

旧北上川河口部には、河川管理者である国が、数十年～百数十年に一度発生するとされる津波(L1)に対応する河川堤防を築堤。中心市街地のまちづくりとの調和を図る。

復興の課題及び 復興状況等参考資料

8

1. 地震・被害の状況(被害の大きさ①)

	H22人口 (千人)	面積 (km ²)	死者・ 行方不明 者数(人)	全壊戸数 (戸)	災害廃棄 物推計量 (千t)	市町村 職員数 (一般行政) (人)
岩手県	1,330	15,279	5,887	19,199	5,250	8,453
宮城県(全体)	2,348	7,286	10,951	85,211	11,537	12,601
石巻市	163	556	3,727	22,357	4,458	1,033
宮城県 (石巻市を除く)	2,187	6,730	7,224	62,854	7,079	11,568
福島県	2,029	13,787	1,817	20,796	2,011	11,683
合計	5,707	36,351	18,645	125,206	18,798	32,737

(注1)「人口」は、『平成22年国勢調査』(総務省統計局等)によるもの。

(注2)「面積」は、『平成23年全国都道府県市区町村別面積調』(国土地理院)によるもの。なお、宮城県の面積値については、境界未定区域とされている面積を『全国市町村要覧(平成23年度版)』(総務省)に記載されている便宜上の概算数値を用い、県全体の面積を表記した。

(注3)「死者・行方不明者」及び「全壊戸数」は、『平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)について(平成24年8月28日)』(内閣府)、『東日本大震災被害等状況(平成24年9月7日)』(宮城県)によるもの。

(注4)「災害廃棄物推計量」は、『沿岸市町村の災害廃棄物処理の進捗状況(平成24年5月31日)』(環境省)によるもの。

(注5)職員数(一般行政)は、『平成22年地方公共団体定員管理調査結果』(総務省)によるもの。同調査における「職員数(一般行政)」とは、教育や消防のほか、公営企業会計で事業が行われる病院などの職員を除いた市役所の(事務または福祉関係に従事する)職員の人数。

9

1. 地震・被害の状況(被害の大きさ②)



被災3県における石巻市の被害(死者・行方不明者数、全壊戸数、災害廃棄物推計量)のシェアは、相当程度高い。

10

1. 地震・被害の状況(被害の大きさ③)

各指標を、市町村職員(一般行政)1人あたりに
換算してみると...

	H22人口 (人)	面積 (km ²)	死者・ 行方不明者 数(人)	全壊戸数 (戸)	災害廃棄物 推計量 (t)
岩手県	157.3	1.81	0.70	2.27	621
宮城県(全体)	186.3	0.58	0.87	6.76	916
石巻市	155.9	0.54	3.61	21.64	4,316
宮城県 (石巻市を除く)	189.1	0.58	0.62	5.43	612
福島県	173.7	1.18	0.16	1.78	172
3県平均	174.3	1.11	0.57	3.82	574

11

2. 震災復興基本計画の策定

石巻市では、平成23年12月に今後10年間における復興の道筋を示す「石巻市震災復興基本計画」を策定。石巻市震災復興基本計画では、復興の基本的な考え方や今後の復興に関する施策の展開、地区別の整備方針等を定めている。

基本理念1: 災害に強いまちづくり

多くの市民が被災し、電気、水道などのライフラインの寸断を引き起こした今回の震災の教訓を踏まえ、単なる「復旧」にとどまらず、防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくりを念頭に、新たな視点で都市デザインを描いたまちを構築するとともに、ライフラインの補完や快適な生活空間として新エネルギーを活かしたまちづくりを目指します。

基本理念2: 産業・経済の再生

基幹産業である紙・パルプ製造業、飼料製造業、合板製造業及び食を支える重要産業である農林水産業などが壊滅的な被害を受けた中、今後の産業の連携・融合も含めた在り方を検討し、復旧・復興を促進するとともに、地域資源を活かした産業振興基盤づくりを図ります。

基本理念3: 絆と協働の共鳴社会づくり

人と人との結びつき「絆」を大切にするとともに、市、地域、企業、大学、NPOなどが総力を結集し、新たなまちづくりに向かって「共鳴」しながら、豊かで支えあう地域社会の構築を図ります。

計画期間: 10年間(目標: 平成32年度)

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
復旧期 H23～H25			再生期 H26～H29				発展期 H30～H32		

12

3. 復旧・復興事業費

本市における、今後10年間の復旧・復興事業費は、国・県が施工する事業を含めると、1兆円を超えると見込まれている。

平成23年12月7日に成立した「東日本大震災復興特別区域法」により、「東日本大震災復興交付金」が創設されたことを受け、本市でも、復興交付金を活用した復興事業の実施に向けて、内閣総理大臣(復興庁)に、復興交付金事業計画を提出している。

本市では、平成24年1月に第1回の提出を行ってから、これまで計5回、事業計画の提出を行い、第5回までの合計で約1,381億円(事業費ベースで約1,673億円)の配分を受けている。

なお、配分を受けている主な事業及び事業費累計額(事業費ベース)は以下のとおり。

防災集団移転促進事業……約541.4億円(交付金ベース;約468.8億円)

災害公営住宅建設事業……約542.5億円(交付金ベース;約474.7億円)

土地区画整理事業……………約88.3億円(交付金ベース;約66.2億円)

街路整備事業……………約30.9億円(交付金ベース;約23.9億円)

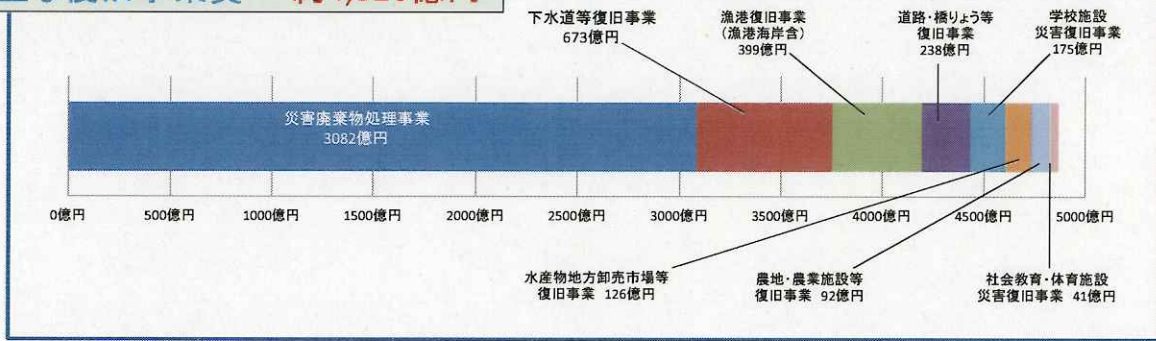
また、病院・診療所については、宮城県が策定した地域医療復興計画により、復興事業を進めていく。

地域医療復興計画事業……約97.2億円

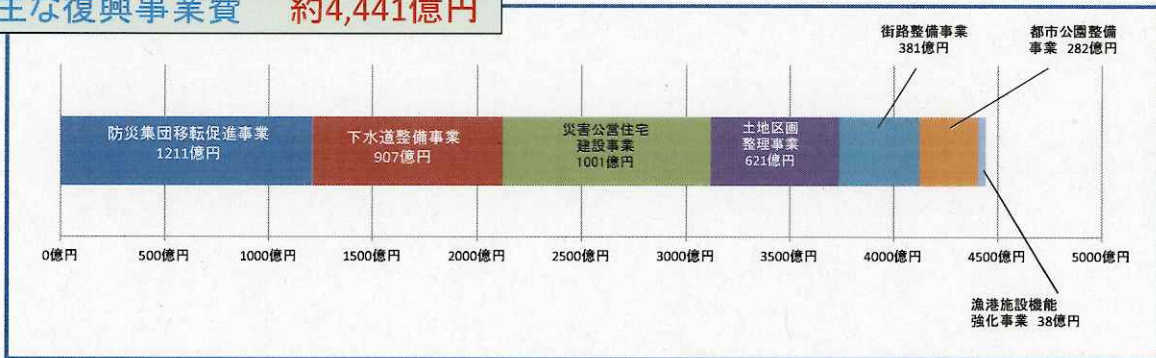
13

参考: 主な復旧・復興事業費

主な復旧事業費 約4,826億円



主な復興事業費 約4,441億円



※主な事業だけでも、9,000億円を超えており、その他を含めると1兆円を超える事業を予定しています。

4. 石巻市の「復興」の特徴(課題)



- ⇒ 都市基盤・産業基盤を全面的に造り直すことが必要。
- ⇒ 復興の四事業主体(民間、国、宮城県、石巻市)が、互いの事業進捗を把握し、支障をきたさないよう協力しながら、それぞれの事業を実施することが必要。
- ⇒ 国の予算の終期は平成27年度(設計+用地買収を～H25、施工をH26・27)。

5. 復旧・復興への取組状況

(1) 被災者の支援

① 応急仮設住宅の状況

I. 応急仮設住宅の整備

<入居状況>

整備戸数:134箇所 7,153戸 空き戸数 158戸 (4月30日現在)

<今後の取組>

- ・ 支援が必要な応急仮設住宅のために、応急仮設サポートセンター等を整備し、生活支援・相談等を行う
- ・ 車等の交通手段を失った応急仮設住宅、在宅等の被災者のための住民バス等の運行を行う

入居者件数(4月30日現在) 6,995件 入居人数(4月30日現在) 15,950人

II. ささえあいセンター(仮設住宅団地内にある集会所、談話室)の設置

<設置状況>

計 130施設 ; うちプレハブ 124

III. 被災者生活支援事業実施要綱等に基づく専門職等による相談・生活支援

全体事業費;被災者生活支援事業費

平成24年度(当初) 509百万円

平成25年度(当初) 608百万円

② 民間賃貸住宅の状況

◎ 民間賃貸住宅仮設住宅扱い申請件数(4月30日現在)は7,155件となっている

入居者件数(4月30日現在) 5,066件 入居人数(4月30日現在) 13,317人

※応急仮設住宅+民間賃貸住宅の入居状況合計(4月30日現在)

入居者件数 12,061件 入居人数 29,267人

16

(2) 災害廃棄物の処理状況

○災害廃棄物処理の進捗状況について

被災三県沿岸市町村の災害廃棄物処理量

☆処理推計量 約2,590万t

仮置場への搬入率 約86% 搬入量 約2,222万t

処理・処分割合 約48% 処理量 約1,243万t

沿岸地域	がれき処理推計量	仮置場への搬入済量	搬入率	処理・処分量	処理・処分割合
岩手県	525万 t	443万 t	84.38%	204万 t	38.86%
福島県	331万 t	241万 t	72.81%	71万 t	21.45%
宮城県	1,734万 t	1,538万 t	88.70%	969万 t	55.88%
合計	2,590万 t	2,222万 t	85.80%	1,243万 t	47.99%
石巻市	413万 t	321万 t	77.72%	222万 t	53.75%

(平成25年4月30日現在 環境省発表)



石巻市川口町一次仮置場の変化

H23.12.8 ⇒ H25.3.1



17

(3) 商工業の復興①

① 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業

復興のリード役となり得る「地域経済の中核」を形成する中小企業等グループが復興事業計画を作成し、県の認定を受けた場合に、施設・設備の復旧・整備について補助するもの

募集時期	計画認定グループ数	構成企業数	補助決定企業数
第1次	2	55	44
第2次	2	8	5
第3次	9	558	444
第4次	1	16	12
第5次	5	105	94
第6次	9	861	427
第7次	6	572	81
合計	34	2,175	1,107

※ グループ数については、グループ代表者の所在地が石巻市であるものを掲載。企業数については、当該グループの構成企業数を掲載している。

※ 第4次は、第3次の申請グループが追加で認定

② 石巻市中小企業復旧支援事業

中小企業の事業の再開を支援するため、被災した施設及び設備の復旧に要する経費の一部を補助

(平成23年度)補助金交付実績 57件 35,069,205円

18

(3) 商工業の復興②

③ 仮設施設整備事業

✓ 事業概要

市からの要請に基づき、中小企業基盤整備機構等が仮設設備(店舗、事務所、工場等)を整備し、市を通じて、被災された事業者が入居するもの

✓ 進捗状況

要請 9件 (うち、完成 9件(81区画))

○ 仮設商店街の整備状況

No.	仮設商店街名称	所在地	開設日
1	「おしか」のれん街	石巻市鮎川浜湊川1-12	平成23年11月18日
2	おがつ店こ屋街	石巻市雄勝町雄勝字伊勢畑84-1	平成23年11月19日
3	石巻立町復興ふれあい商店街	石巻市立町二丁目157番地1	平成23年12月10日
4	石巻まちなか復興マルシェ	石巻市中央二丁目11-13	平成24年6月9日

19

(3) 商工業の復興③

③ 港湾施設の被害状況

○被害状況;被害額162億円

○石巻港

- ・防波堤、岸壁、荷捌地などの港湾施設48箇所が被災
- ・工業港に立地する企業50社中48社が事業を再開(石巻港企業連絡協議会調べ)

○地方港湾4港(雄勝港、金華山港、表浜港、荻浜港)

- ・地盤沈下による護岸・物揚場の冠水及び岸壁・護岸の激しい損傷を受けた。

○復旧状況及び今後の復旧予定

【岸壁・荷捌地等】

平成24年2月に雲雀野中央ふ頭岸壁の工事を実施し、その後、潮見ふ頭、中島ふ頭、南浜ふ頭の岸壁工事を実施している。

石巻港の港湾施設は、大手埠頭大手3号・4号荷捌地の嵩上げを除き、平成25年度に全て復旧する予定(大手3号・4号荷捌地は平成26年度復旧予定)

地方港湾4港(雄勝港、金華山港、表浜港、荻浜港)の港湾施設についても平成25年度に全て復旧予定

【防潮堤】

既設の防潮堤の嵩上げは平成25年度に完了予定。新設の防潮堤の整備は平成27年度に完了予定

20

(4) 水産業の再建

① 水産業の状況

・漁港

○被害状況

- ・市内全漁港(県管理10港、市管理34港の計44港)が被災、市管理漁港の被害額は約692億円(県管理漁港の被害額は約981億円)

※ 防波堤破損流出多数、定置網や養殖施設はほぼ全壊

※ 漁船については、2,762隻(／被災前3,230隻=85.5%)損失

○復興への取組状況

- ・市管理漁港34港(41地区)は、物揚場の応急嵩上げによって、23港(27地区)が常時冠水しない状況
- ・実施設計が整い次第順次発注予定。拠点漁港(18港)は4～5年、拠点漁港以外(26港)は5年を目標に復旧予定

21

(5) 水産加工業の再建

・水産加工団地(魚町)

○再建状況

(平成25年3月末現在)

	水産加工業及び冷蔵倉庫	その他関連事業	合計
震災前の企業数	84社	123社	207社
再開した企業数	50社	53社	103社
割合(%)	59.5%	43.1%	49.8%

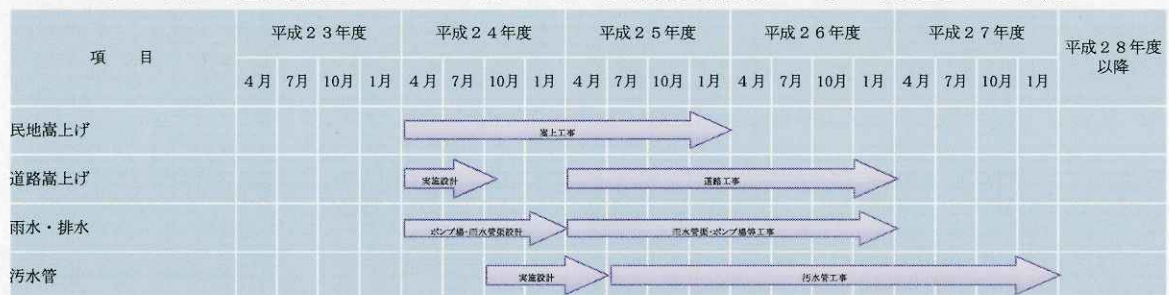
○市場背後地の嵩上げ(石巻市が地元の調整を行ったうえで、宮城県が施行)

<進捗状況>

- ・地元調整のうち、意向調査を行い、28ブロック中、全てのブロックのとりまとめが終了
(平成24年4月1日現在)

<今後のスケジュール>

- ・ブロック単位で意向調査がまとまったところから、順次、設計・工事が実施される予定



22

(6) 農業の復旧

② 農業の状況

・水田

○被害状況

- ✓ 津波冠水水田面積・・・1,771ha
- ※ 被害を受けた農地は、石巻市内の水田面積(；8,850ha)の20%にあたる
- ✓ 農林業関係被害額(推計値)・・・約 634億円

○復興への取組状況

- ・平成23年度は、除塩により854haが作付された (進捗率:48.2%)
- ・現在は、1,099haの作付が完了している(平成24年7月末現在)

○今後の予定

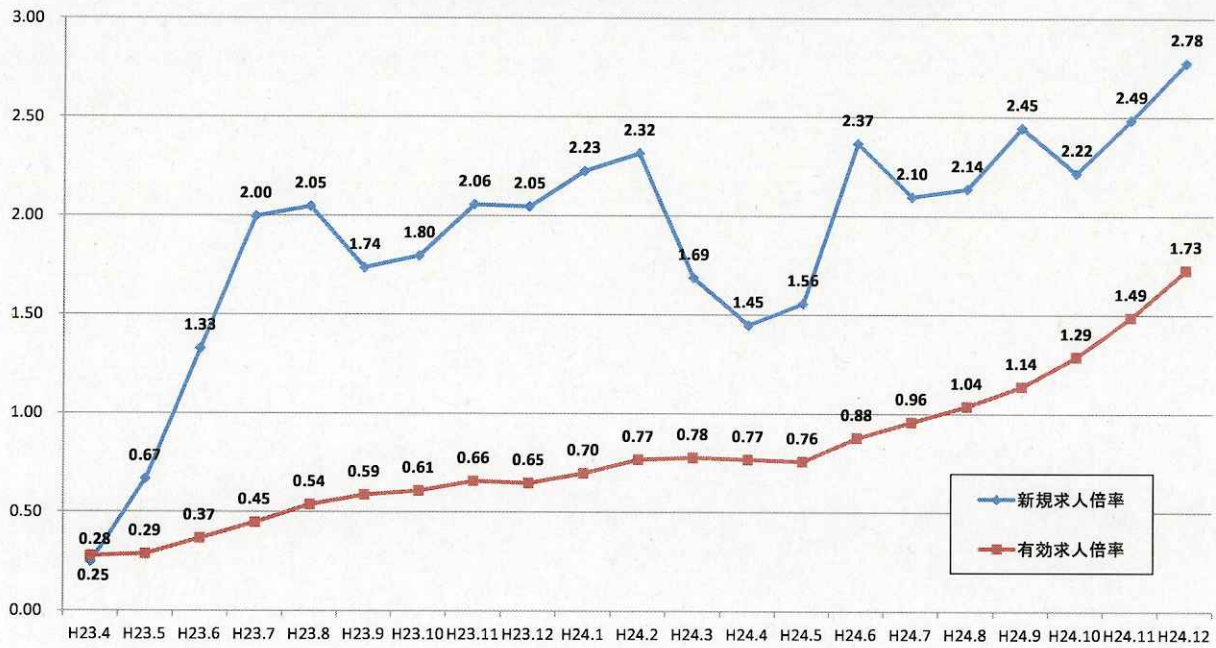
- (平成24年度)作付予定区域面積……………245ha (進捗率: 62.1%)
- (平成25年度)作付予定区域面積……………175ha (進捗率: 71.9%)
- (平成26年度以降)作付予定区域面積……………497ha (進捗率: 100.0%)
- ※ 海水が浸入している農地約 220ha

農地復旧事業費 約130億円

23

(7) 雇用の状況

石巻公共職業安定所管内の求人倍率の推移



(8) 学校等教育施設の再建

○被災状況

＜学校及び幼稚園＞

	小校舎	中校舎	小屋体	中屋体	高校舎	高屋体	幼稚園
地震・津波で大きな被害を受けた施設数	10/43	4/21	21(15)/43	7(4)/21	1/2	1/2	1/5

※ 災害復旧整備計画策定対象とした学校(小10、中4)、女子商業高等学校及び湊幼稚園以外は応急修繕により、現地で再開済み。

※ 屋体の()は使用できない施設数(流失した施設含む。)

＜社会教育施設＞

概算事業費 約20億円

＜体育施設＞

概算事業費 約15億円



参考:災害復旧整備計画の策定対象校

地区別等	被災校名	津波到達位置等		間借り校舎等 (H25.4.30現在)	整備方針
		校舎	体育館		
門脇地区	門脇小学校	1階床上2m	床上	門脇中学校 一部仮設校舎(門脇中校庭)	門脇地区の将来的な人口形成が把握できる時点において、復興住宅等に居住を予定している住民に対するアンケートを実施し、計画を策定する。
湊地区	湊小学校	1階天井	床上3m	住吉中学校 一部仮設校舎(住吉中敷地内)	平成26年4月に湊小学校と湊第二小を統合して、湊小学校現校舎で再開。
	湊第二小学校	1階天井	床上3m	仮設校舎(開北小校庭)	
	湊中学校	1階天井	1階天井	仮設校舎(中里小校庭)	
渡波地区	渡波小学校	犬走りから1.7m	浸水なし	仮設校舎(稲井中校庭)	平成26年4月から現校舎で再開。
	渡波中学校	2階床上	床上3m	仮設校舎(稲井小校庭)	平成28年度末までに、内陸部に移転新築。
河北地区	大川小学校	2階屋根	流失	飯野川第一小学校	移転新築を行うこととし、地域の復興状況を見極めながら移転用地を選定。
	大川中学校	1階床上1.5m	床上2m	—	平成25年4月に河北中学校へ統合。
雄勝地区	雄勝小学校	2階屋上	流失	仮設校舎(宮城県石巻北高等学校飯野川校校庭)	平成25年4月に雄勝小学校と船越小学校を統合。 統合小学校と雄勝中学校の本校舎は、雄勝地区の住環境の整備に合わせて大浜地区に小中併設校として建設。 なお、大須小学校と大須中学校は、併設校開校時にそれぞれ統合する。
	船越小学校	3階床上	3階屋根		
	雄勝中学校	3階天井	流失	宮城県石巻北高等学校飯野川校	
北上地区	相川小学校	水没	流失	—	平成25年4月に相川小学校、吉浜小学校、橋浦小学校の3校を統合し北上小学校として新設。校舎は当分の間、旧橋浦小学校校舎を使用。新校舎はにっこりサンパーク周辺に移転新築。
	吉浜小学校	水没	天井付近		
牡鹿地区	谷川小学校	2階屋上	流失	—	平成24年4月に大原小学校へ統合。

26

(9)復興への住まいづくり①

①復興公営住宅

○整備計画

I. 市街地・・・3,300戸

II. 半島部・・・ 700戸 合計4,000戸(全体事業費 約1,001億円)

意向調査結果を基に当面の整備目標を4,000戸とし、整備を進めている。

○整備状況

I. 用地取得済・・・1,510戸

II. 設計着手済・・・ 1,510戸

宮城県代行、UR買取等の手法を活用し、18地区において、設計作業を進めている。

III. 工事着手済・・・ 149戸

新設の民間賃貸住宅を借上げ、被災者へ供給する復興公営住宅(借上型)について、市の認定を受けた5地区で工事着手し、平成25年度内に入居予定である。

○入居募集

平成25年2～4月に2地区40戸の入居募集を実施。

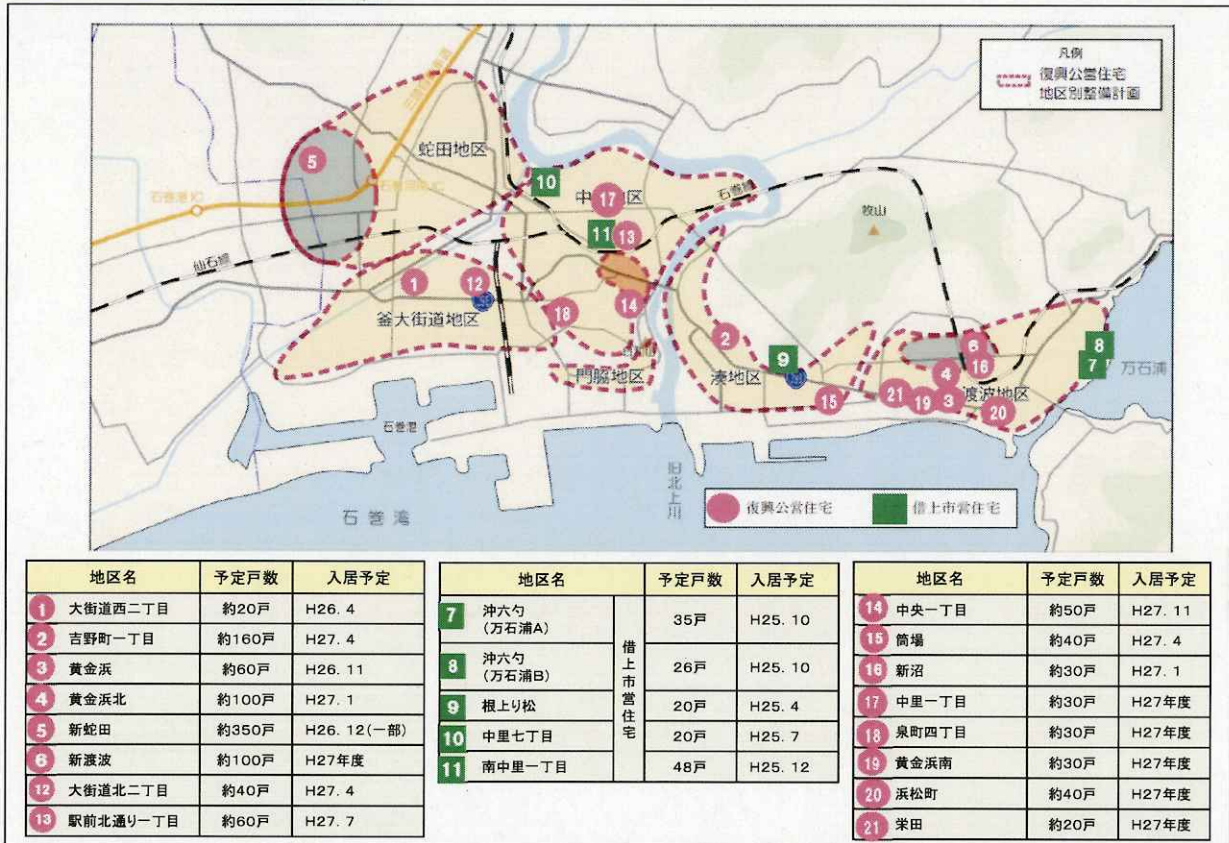
○供給目標

平成26年度から本格的な供給を開始し、平成26年度までの供給目標を2,000戸として整備を進めている。



27

参考：建設が決定した地区



※ 工事の進捗により入居予定時期は変更になる可能性があります。 28

(9) 復興への住まいづくり②

② 防災集団移転促進事業の進捗状況

- 各対象地区へ担当職員を割り振り、制度説明や合意形成等の作業を進めている。

(対象地区数: 47地区)

<対象地区等>

	防災集団移転地区数	非可住地・浸水世帯数	高台・内陸部住宅団地戸数
新市街地	1	3,147	2,897
本庁地区	11	382	148
牡鹿地区	12	1,406	506
河北地区	2	332	195
雄勝地区	13	1,173	554
北上地区	8	484	294
計	47	6,924	4,594

- 事業熟度(移転者の同意、移転先の底地権利者の内諾等)の高い地区から順に事業を推進。
- H25年4月末時点で全47か所の大臣同意。

全体事業費 約998億円

③ 被災市街地復興土地区画整理事業の状況

I. 新市街地

- ✓ 新蛇田地区(北部:46.5ha)、あけぼの北地区(5.6ha)及び新渡波地区(17.8ha)並びに新渡波西地区(11.2ha)は事業認可済み
- ✓ 新蛇田地区(新蛇田南・新蛇田南第2)については、事業認可を目指して関係機関と協議中

計画規模(6地区合計) 面積:123ha 戸数:3,090戸 人口:7,690人

II. 制限区域・被災市街地復興推進地域

- ✓ 現在、地権者を対象とした意向調査や地元まちづくり準備組織の形成を行っている。
- ✓ 平成24年度中に聴取した地元地権者の意向把握をまとめ、今後のまちづくりに最適な事業を抽出し、事業区域を設定していく。

計画規模(9地区合計) 面積:192ha(想定)

事業費 約575億円

30



がんばろう！石巻

31